



2023年2月14日

各 位

会 社 名 日本エアートック株式会社
代表者名 代表取締役社長 平沢 真也
(コード：6291 東証プライム市場)
問合せ先 代表取締役副社長兼管理本部長 渡辺 直樹
(TEL:03-3872-9192)

気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言への賛同及び情報開示資料の開示

当社は、金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）が設置した、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言（TCFD提言）に賛同を表明するとともに、「TCFD提言に準拠した気候関連財務情報開示」を当社ホームページ内に掲載しましたのでお知らせします。

記

1. 日本エアートック株式会社「TCFD提言に準拠した気候関連財務情報開示」
以下URLに掲載しています。

<https://www.airtech.co.jp/ir/sustainability.html>

2. 経緯

気候変動は、企業経営に対して物理的なリスクや低炭素社会へと移行する上でのリスクをもたらす一方で、気候変動対策に関する投資や社会のニーズに変化に伴う製品需要増などの機会につながる側面もあります。

当社では、このような気候関連のリスクと機会を適切に把握し、評価及び開示することを重要な経営課題と位置付けており、この度の賛同及び開示に至ったものです。

3. 今後の取組み

当社では、サステナビリティに関する諸課題への取組みが重要な経営課題であるとの認識のもと、持続可能な社会の実現と企業の持続的な成長に向け、関連する活動を引き続き進めてまいります。

以 上

TCFD 提言に準拠した気候関連財務情報開示

日本エアーテック株式会社は、金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）が設置した、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言（TCFD 提言）への賛同を表明いたしました。

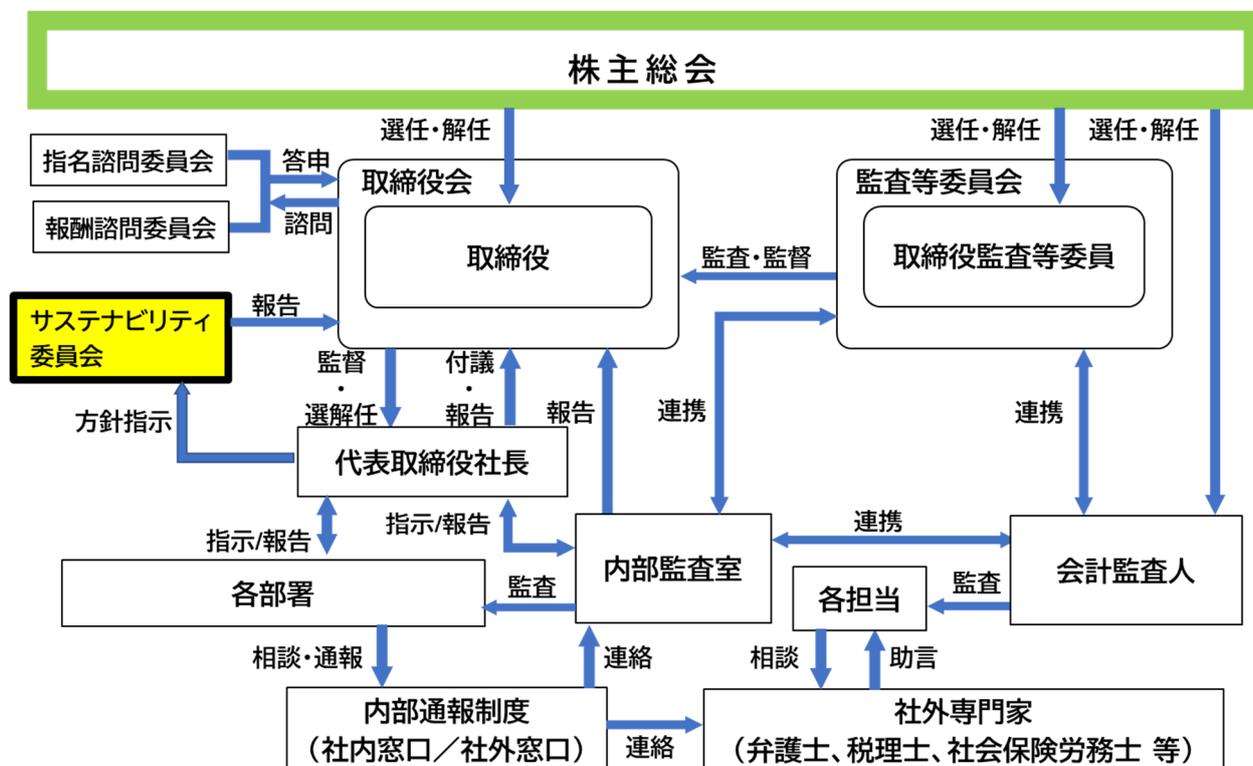


当社は、気候関連のリスクと機会を重要な経営課題のひとつと認識しており、TCFD 提言を踏まえ、気候関連の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示に取り組んでいきます。

1. ガバナンス

当社は、代表取締役社長を委員長とし、気候変動対策を専門とする外部有識者及び社外取締役を含めて構成される「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動を含む、サステナビリティに関する基本方針や重要課題の策定、目標の設定や達成に向けた活動の実施、活動状況の確認を行い、適宜取締役会への報告等を行っています。

サステナビリティ委員会は2022年8月12日の設立後、2023年1月末時点で計4回開催し、サステナビリティ基本方針の審議、及び温室効果ガス（GHG）排出量測定に関する取組みの監督（管理）等を行っています。



<当社コーポレート・ガバナンス体制図>

2. 戦略

当社は「きれいな空気で、未来を支える。」とのパーパスのもと、クリーンエアシステムの専門メーカーとして半導体・電子分野及びバイオリジカル分野の双方に多数の製品及び設計・施工技術を有しております。とくに研究開発には注力しており、独自に開発した送風機の省エネルギー性能は、脱炭素社会の実現に大きく寄与するものと自負しております。

◆重要なリスクと機会の特定

当事業に影響を与える気候関連のリスクと機会、及びこれらが当社の事業、戦略、及び財務計画に及ぼす影響の検討を行い、当事業に重要な影響を及ぼすリスクと機会を特定しました。

(1) 重要なリスク

- **GHG 排出量の測定及び削減規制導入、あるいは顧客等からの要求の拡大（脱炭素社会移行に伴う政策リスク）**

当社主要顧客の多くは気候変動対策に先進的に取組む世界的なメーカーです。今後これらの主要顧客を中心に当社に対し、GHG 排出量の実績及び今後の削減計画の提出が求められることが考えられます。さらに、対応に係る事務的経費や製品ごとの排出量算定費用及び排出量削減のための設備投資費用等の増加が想定されるとともに、本要求に応えられないことは当社主要顧客との取引の継続に重大な影響を及ぼすことが予想されます。

当社では 2021 年分より GHG 排出量 Scope 1・2・3 の算定を開始し、2022 年には算定方法を精査しました。2023 年にはこの結果を踏まえて排出量削減計画を策定する予定としております。

- **脱炭素社会の実現に向けた技術開発競争の激化（脱炭素社会移行に伴う技術リスク）**

従来、当社製品は顧客ニーズに追随し業績を拡大してきておりますが、今後の技術革新によって、より安価な方法で顧客ニーズを満たす技術を他社が開発し、当社の市場シェアの低下につながる可能性が考えられます。また、顧客ニーズが変化し、当社の技術が陳腐化し、優位性が失われる可能性も想定されます。

当社では今後とも先進的な研究開発に注力し、顧客の求める水準を満たす製品を供給してまいります。

- **顧客の求める低炭素・省エネ性能基準の拡大（脱炭素社会移行に伴う市場リスク）**

当社の製品は従来より省エネルギー性能に優れた仕様となっておりますが、顧客の求める省エネルギー水準が今後さらに高いものとなった場合、既存製品の改良や新製品の開発コストの高まりや、より省エネルギー性能の高い高価な部品の調達に伴う原価上昇等が想定されます。

当社では今後とも先進的な研究開発に注力し、顧客の求める水準を満たす製品を供給してまいります。

- **異常気象による大雨、強風、浸水、河川の氾濫等（急性の物理的リスク）**

当社の主要製造拠点 5 か所のうち 3 か所（草加工場、越谷工場、加須工場）、及び当社の主要調達先数社は、各自治体の発行する洪水ハザードマップによる想定最大規模の洪水浸水想定区域内に位置します。さらに、これらの拠点は関東地方の低地部に集中していることから、大規模

な洪水が発生した場合には同時に被災し操業停止となるおそれがあり、当社の事業継続に甚大な影響を及ぼすことが予想されます。

また、局地的な異常気象の発生確率が高まることにより、落雷に起因する停電やサージによる当社製品の故障、降雹による輸送中の製品への損傷発生率が高まることも想定されます。

このような場合でも、迅速な事業再開及び被害の最小化を図るため、当社では2023年から事業継続マネジメント（BCP）の構築に取り組み、各拠点のBCPを早急に策定する予定としております。

（2）重要な機会

● 省エネルギー性能製品の開発及び拡販（気候変動に伴う資源効率の機会）

当社の主力製品は、業界最高クラスの省エネルギー性能を有する点で他社製品との差別化が図られており、当社製品の導入により顧客先（Scope 2）及び当社（Scope 3）ともにGHG排出量削減を実現することができます。当社主要顧客において脱炭素社会実現のための取組みが進む中で、新規据え付け及び買い換えの際に当社製品の採用機会が拡大することで、当社業績の向上が期待されます。

● 感染症リスクの拡大に対応した製品開発及び拡販（気候変動に伴う製品サービス機会）

当社は、創業以来長年に渡り国内外の感染症研究機関・製薬企業と連携し、危険な細菌・ウイルスの研究を行うための特殊な実験施設（BSL-3）や装置を連続的に開発し、日本国内だけに限らず世界へ納品してきました。特に近年、新興感染症（過去になかった感染症）が多数発生（HIV、O157、エボラ出血熱、BSE、鳥インフルエンザ、SARS、新型インフルエンザ、COVID-19等）している中で、バイオハザード（封じ込め）技術を使用した製品需要は急速に拡大しております。また医療の現場では、来院者へ感染が広がるリスクを低減する技術の研究開発を長年続けてきたことから、当社のバイオハザード関連施設・機器等は医療機関や各種研究機関等から高い信頼を得ています。

今後、気候変動の進行に伴って、従来から存在する感染症の拡大、及び新興感染症の増加が懸念されますが、これらへの対応において、当社のバイオハザード関連機器等が各機関に採用される機会が高まることで、当社業績の拡大が期待されます。

● 事業継続マネジメントへの取組みと重要な部品の代替/多様化（気候変動に伴うレジリエンス機会）

当社におけるサプライチェーン全体のBCP整備が進むことにより、自社の製品供給の安定化と他社との差別化の実現が期待されます。当社では、COVID-19によるロックダウン、米中貿易摩擦、及び半導体不足等によるサプライチェーン危機が継続していた時期において、重要部品供給元の複数化や代替部品採用、及び自社製品の配送拠点を整備することで、他社よりも短期間での納品を実現する仕組みを構築してきました。今後、自社製品の安定供給体制をより強固にすべく取り組んでおります。

なお、これらの重要なリスクと機会については、今後、様々な移行経路を想定した定性・定量的なシナリオ分析を行い、その結果を踏まえて当社戦略等に与える影響の詳細な評価及び対応策の再検討を行う予定です。

◆当社における気候関連のリスクと機会

(リスク)

項目	要因	事業活動、戦略、財務への潜在的影響	期間	重要度	
移行リスク	政策	炭素税等、GHG 排出抑制のための価格制度導入	調達価格が上昇し、また、顧客からは当社が脱炭素にさらに積極的に取組むことを要求される	短期	
		GHG 排出量測定及び削減の規制導入あるいは顧客等からの要求の拡大	Scope 3 も含めた GHG 排出量報告の対応コスト、及び削減のための設備投資費用がかさむ	長期	●
		その他、政府方針等に起因した原材料の価格上昇や供給逼迫	調達価格上昇及び安定供給が困難となるため、原価上昇及び納品遅れの原因となる	中期	
	技術	脱炭素社会実現に向けた技術開発競争の激化	他社の破壊的イノベーション技術により、当社製品へのニーズが激減する	中期	●
	市場	顧客の求める低炭素・省エネ性能基準の拡大	既製品の改良コスト、新製品の開発費が増加する。また、製品ごとの炭素排出量算定コストがかさむ	短期	●
		脱炭素社会実現に向けた市場の変化の中で、顧客が求める取引条件やニーズ（取引形態、保証等）の変化	変化に追従できず、商機を喪失するだけでなく、新規参入者に市場を奪われる	中期	
		脱炭素社会への移行に必要な原材料や部品等の需給ひっ迫	低炭素、省エネ製品製造のための部品等の安定調達に困難となり、また、原価が上昇する	短期	
	評判	顧客/最終ユーザーの取引先選定基準の変化	脱炭素化に向けた取組みと開示に消極的であると顧客を喪失するおそれがある	短期	
		脱炭素化に向けた取組みが投資判断基準に含まれることによる、証券市場、投資家及び銀行からの関連するエンゲージメントの強化	対応できないと資本コストが増加し、対応に要する管理コストが増加する	短期	
		会社と社員との関係の変化	脱炭素社会実現に向けた取組みが消極的であると、社員が会社の将来性に不安を持ち、離職率が増える	中期	
物理的リスク	急性	極端な気温の上昇または低下	酷暑時には、屋外据え付け作業が停止する。空調設備が未整備の取引先の工場の操業停止のおそれがある製品の運送中に樹脂材料が変形するおそれがある	短期	
		極端な大雨や強風等、浸水、河川の氾濫等	大雨等異常気象による、主力工場の浸水による製造停止、停電による生産停止、落雷によるサージによる当社製品の故障、及び雹による輸送中の当社製品の損傷のおそれがある	短期	●
	慢性	平均気温の上昇など気候の変化	熱中症対策費用が増加し、また、工場や倉庫の冷房費が増加する 気温や湿度上昇等により当社が納入した設備の性能が出なくなるおそれがある	短期	

(機会)

項目	要因	事業活動、戦略、財務への潜在的影響	期間	重要度	
気候関連機会	資源	より効率的な在庫管理と輸送手段の使用	GHG 削減効果とともに、製品の輸送コストが削減されかつ、BCP の観点からの安定供給が実現できる	短期	
	製品	省エネ性能製品開発と拡販	Scope 3 の削減に寄与し、顧客・当社ともに GHG 削減、これによる差別化によって業績向上や売上増加が実現できる	短期	●
		感染症リスクの拡大に対応した製品開発と拡販	製品差別化による業績向上や売上増加が実現できる	短期	●
	市場	新たな市場への参入機会	様々な産業が脱炭素化の取組みを進めることによる、当社製品のニーズ及び市場が拡大する	中期	
	サプライチェーン	事業継続マネジメントへの取組と重要な部品の代替/多様化	サプライチェーン全体のマネジメント整備による、製品供給の安定化と他社との差別化が実現できる	短期	●

注)「期間」については、短期：2025年／中期：2030年／長期：2050年をそれぞれ想定。

3. リスク管理

従来、当社では各拠点、事業部門単位で事業リスクの把握と管理を実施し、これを取締役会が監督する体制としてきました。しかしながら、気候変動は当社経営に重大な影響（リスクと機会）を及ぼすものであることに加え、現在のみならず将来のリスクであり、不確実性を伴い、また、外部環境の変化にも影響を受けます。したがって、気候変動に係るリスクと機会はサステナビリティ委員会において定期的（毎年）及び適宜見直しを行い、対応策を検討し、その結果を取締役会で決議し、経営戦略等に実装することとしています。

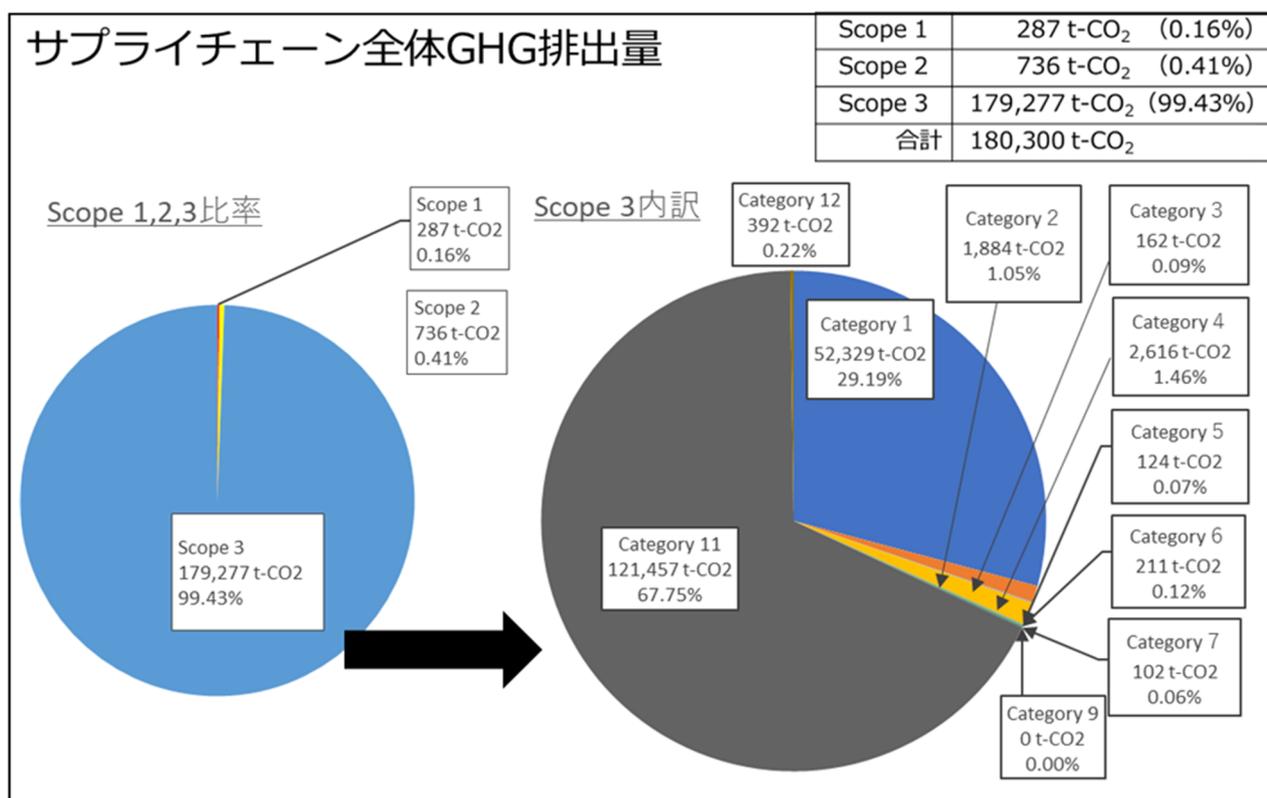
なお、サステナビリティ委員会の委員には、気候変動対策を専門とする外部有識者と社外取締役が含まれることから、気候変動の現状及び関連する外部環境の変化に関する最新の情報と知見に基づくリスク管理が可能と考えております。

4. 指標と目標

当社では、移行リスクの評価指標として GHG 排出量（t-CO₂）を設定し、評価を進めています。具体的には、グローバルな温室効果ガス（GHG）排出量の算定基準である GHG プロトコルに従い、2021 年分から GHG 排出量の算定を開始しています。

今後、GHG 排出量の算定をより精緻なものとするための取組を進めるとともに、この結果に基づき、2023 年には GHG 排出量削減に関する指標と目標を設定する予定です。加えて、重要なリスクと機会に示した 7 つの事項についても、指標と目標の検討を進め、適宜開示する予定です。

<2021 年実績値>



注) 上記排出量の算定に当たっては株式会社日本能率協会コンサルティングの助言を受けております。

【参考資料】

1. Scope 1、2、3の算出方法

Scope 1：事業者自らによる GHG の直接排出（LPG、灯油、軽油、ガソリン、フロン）

排出係数（※1）

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（電気のみ）

排出係数（※1）

Scope 3：Scope 1、2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

（Category 1、2、3、4、5、6、7、9、11、12）

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2021年1月1日～2021年12月31日	
	活動量	原単位
Category 1「購入した製品・サービス」	●原材料・資材の調達量(金額データ)	●原単位データベース(※1 ※2)
Category 2「資本財」	●資本財の調達金額	●原単位データベース(※1)
Category 3「Scope 1,2 に含まれない燃料及びエネルギー活動」	●Scope 1 で積算したエネルギーに燃料調達時の GHG 排出量を算出する原単位を乗じて算出	●原単位データベース(※1)
Category 4「輸送、配送（上流）」	●仕入先別運賃	●原単位データベース(※1)
Category 5「事業から出る廃棄物」	●廃棄物支払金額	●原単位データベース(※1)
Category 6「出張」	●旅費交通費支給額	●原単位データベース(※1)
Category 7「雇用者の通勤」	●通勤手当支給額	●原単位データベース(※1)
Category 8「リース資産（上流）」	●他社に貸借していないため、計上していない	
Category 9「輸送、配送（下流）」	●Category 4 に含む	
Category 10「販売した製品の加工」	●販売した製品の加工は行っていないため、計上していない	
Category 11「販売した製品の使用」	●標準機器全体の電力量	●原単位データベース(※1)
Category 12「販売した製品の廃棄」	●標準機器全体の廃棄量	●原単位データベース(※1)
Category 13「リース資産（下流）」	●他社に貸借していないため、計上していない	
Category 14「フランチャイズ」	●フランチャイズ主催者ではないため、計上していない	
Category 15「投資」	●投資事業者、金融サービス提供事業者ではないため、計上していない	
「その他」	●上記以外で算定している排出項目はない	

※1 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.2)

※2 IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース Ver3.1

2. GHG 排出量削減のための取組

標準品の GHG 排出量削減に向けた省エネルギー製品の開発・販売に注力してまいります。

(1) 省エネルギー分野の研究開発成果（2020 年度販売分）

製品名	電力低減量 [W]	販売台数実績 [台]	想定電力消費量削減分 [kWh] (注1)	想定インパクト [t-CO ₂] (注2)
クリーンベンチ [MVS13]	125	5	5,475	2.4
ファンユニット	73	14	8,952	3.9
卓上全排気安全キャビネット	250	36	78,840	34.8
合計				41.1[t-CO ₂]

(注 1) いずれの製品も常時稼働（年間 8,760 時間）を想定

(注 2) 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）令和 3 年度実績」における 代替値 0.000441 [t-CO₂/kWh] を適用。



(2) 省エネルギー分野の研究開発成果（2021 年度販売分）

製品名	電力低減量 [W]	販売台数実績 [台]	想定電力消費量削減分 [kWh] (注1)	想定インパクト [t-CO ₂] (注2)
クリーンベンチ[MVS13/16]	125	6	6,570	2.90
クリーンベンチ[MVS19]	250	1	2,190	0.97
ファンユニット	73	11	7,034	3.10
卓上全排気安全キャビネット	250	5	10,950	4.83
卓上ⅡA型安全キャビネット (注3)	340	393	1,170,511	516.20
クリーンベンチ[BLB10/13]	85	15	11,169	4.93
クリーンベンチ[BLB1608]	115	1	1,007	0.44
クリーンベンチ[BLB1918]	155	1	1,358	0.60
クリーンベンチ[KVM10]	5	35	1,533	0.68
クリーンベンチ[KVM7]	5	104	4,555	2.01
クリーンベンチ[LE型]	65	4	2,278	1.00
合計				537.65[t-CO ₂]

(注 1) いずれの製品も常時稼働（年間 8,760 時間）を想定。

(注 2) 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）令和 3 年度実績」における 代替値 0.000441 [t-CO₂/kWh] を適用。

(注 3) 本装置は 2018 年より納入を開始しているが、2021 年度は標準機種より小型かつ低消費電力仕様であったことから PCR 検査用として多台数の指定受注があったことからリストに追記。